

平成会
成田 公義

各派代表質問

夢みらい倶楽部
岡本 俊行

アウトソーシングの取
り組みについて



平成16年度市政方針
及び市政各般について

○アウトソーシングへの対応について

問) 当市における「外部委託実施計画」をどのように進め、法令等制度的な阻害要因にどう対応するのか。

答) 法改正により18年9月までに、公共的団体等に限定されていた従来の管理委託制度を廃止し、法人その他の団体に範囲を広げた指定管理者制度に移行しなければならない。これまで、できるものから外部委託してきたが、今後、これらや直轄管理施設をも含め民間委託の可能性や法的制約、障害の有無をも精査し、16年度中に検討して、可能なものは17年度から実施したい。

○中央商店街の活性化について

問) 元気のある中央商店街を再生するために、市としての対応は。

答) 道営住宅を街中に誘致したほか、TMO事業委員会の「まちプラ」事業の通年展開や日専連網走が「旧くにい」跡に建設する高齢者向け優良賃貸住宅とデイサービス施設整備事業にも支援を予定している。商店街が、単なる「モノを買う」場所から「暮らしの広場」へと転換するための機能を付加するのが中心市街地活性化の精神でもあるので、今後とも関係者とともに努力したい。

○漁業振興について

問) 陸域を含めた徹底した漁業環境基本調査を実施し、増養殖施設漁場整備事業の充実振興を図るべきでは。

答) 新たに農大生物産業学部との連携もあり、水産科学センターを中核施設としたネットワーク体制が整いつつある。必要な総合調査や資源調査を実施し、結果に基づき適切な漁業振興策を推進したい。

○農業振興について

問) 農村地域の地下水汚染問題対策と農薬の総量規制に対する市の見解は。

答) 地下水汚染は生活環境のみならず作物生産の上でも重要な問題と認識している。「家畜排泄物法」の制定や「農薬取締法」の改正などもあり、市としては厳しい規制に対応し、今後も必要な整備に努めたい。

○小中学校の通学区域について

問) 通学区域と学校とで地理的・距離的に不均衡な課題があり、見直しが必要では。

答) これまでも住宅地の開発等市街地形成の変化や居住の実態に応じた対応をしてきたが、一部に見直すべき箇所も出てきていることから16年度中に一定の方向性を示したい。

※その他、財政健全化、観光振興、市町村合併、介護保険、水産加工振興、雪対策についての質疑を行った。

○農大の学科新設について

問) 東京農大の学科新設は、世界に知床を学術的に発信する基地として、地元企業との連携で「食える研究」を深めてもらいたい。

答) 新学科は、野生動植物や海洋・水産の研究の充実を目指すとのこと。地域産業の活性化などを推進するため、力をあわせて取り組みたい。

○刑務所増設の効果は

問) 刑務所増設が決定した。交付税や職員増加による経済効果と、受刑者の仕事の確保が重要では。

答) 増員計画や規模は、推測であるが交付税は、約9,000万円、職員や家族の市民税で3,000万円、併せて1億2,000万円の増収が期待できる。受刑者の仕事確保が課題。地元企業や団体に理解してもらいながら、仕事量の確保に刑務所と連携しながら取り組みたい。

○日本ハム、新庄選手を網走へ

問) 新庄選手や球団選手の来網が実現できないか。子供たちや市民が身近に野球選手と接することで、夢は広がる。是非、実現に向け尽力してほしい。

答) 網走の後援会活動を盛り上げることや青少年・スポーツの振興にもつながり、さらにファン拡大にもなる。どのような形で来網が可能か後援会関係者と相談しながら、要請活動をしていきたい。

○ごみ問題について

問) 最終処分場は、15年間使用可能と計画し20億円投資された。ごみの排出量の関係もあり、現時点では、10年間で限界と言われている。処分場の延命対策が緊急課題。ごみの分別項目を細分化すべきでは。

答) 当市において、埋め立て処分場の残余年数などから、今後一層ごみの減量化、リサイクルの推進のためには有料化の導入は避けられないと判断し、事業系の手数料の料金改定も含め、16年度内実施を目指したい。

○教育関係について

問) 公立小中学校の「通学区域選択制度」が2003年度から市町村教育委員会の判断で導入できるようになった。網走市でも導入すべきでは。

答) 保護者の責任のもと、学校を選択できる制度で、従来の考え方を大きく変える制度。効果は、子供の個性や希望の学校への選択、積極的に学校に関わる意識、学校の変化などがある。反面、通学距離が長い場合の安全確保、学校の序列化の心配もある。児童生徒のかたよりも考えられる。網走市の導入については、今後、研究していきたい。

○行政改革の推進について

問) 市職員を削減している中で、今後の網走市の機構改革全般の考え方は。

答) 大部、大課制の基本的な考え方のもと、厳しい財政環境など、環境の変化に対応し、より良い行政サービスを提供できる柔軟かつ簡素で効率的な時代にふさわしい組織体制の構築をさらに進めていく。